

第30回災害対策本部会議

日 時	令和元年 12 月 19 日 (木) 13 : 30
場 所	市役所本庁舎 2 階 特別会議室
出席者	市長、吉崎副市長、菅野副市長、各特別職、各部局長、福島県、郡山警察署、郡山北警察署、消防本部、郡山市消防団、郡山医師会、郡山市社会福祉協議会

【部局長報告】

○政策開発部長

- ・項目別相談者数一覧表について、件数の多い「上下水道・住宅関係」の項目を2つに分け、相談窓口開設に遡って再集計した。

○税務部長

- ・市県民税の減免申請は 12 月 18 日までで 2,988 件、固定資産税は同日までで 1,916 件である。
- ・減免通知発送は市県民税のみ 12 月 23 日予定分までで 346 件である。
- ・り災証明書交付数は 12 月 18 日までで 8,217 件であり、やや終わりが見えてきた。
- ・現在、面的調査の補足や 2 次調査が必要な案件約 400 件について調査実施中である。
- ・居住実績がなく、住民票がないような複数物件所有等に対する対面交付を正庁で始めた。
- ・再交付、新規交付等は今後、対面交付にシフトし、WEB 申請と並行して取り組む。

○生活環境部長

- ・災害ごみの仮置き場について、富久山スポーツ広場は 12 月 27 日で受付終了する。以降は逢瀬スポーツ広場又は河内クリーンセンターへ持ち込んでもらう。

○保健福祉部長

- ・避難所開設 12 月 19 日 (木) 10 時現在で、指定避難所は 8 カ所、避難者数は 73 世帯 155 名、うち宿泊者数は 52 世帯 87 名である。
- ・居住場所が決まってない方について、引き続き個別相談を続ける。
- ・郡山市災害義援金の第一次配分について、37,363,500 円であり、福島県災害義援金と合計した配分額を今後配分予定である。

○こども部長

- ・台風第 19 号による被災者に対する保育料の減免等について、申請件数は 65 件である。

○建設交通部長

- ・被災者の民間借り上げへの入居状況等について、交付決定数は 252 件である。
- ・引き続き、物件情報の紹介等支援を継続する。

【各団体等】

○郡山市社会福祉協議会

- ・緊急小口資金特例貸付の避難所での相談受付数は 33 件である。
- ・避難所退所者等に対する物件等の紹介支援を継続する。

○福島県県中地方振興局

- ・避難所運営に引き続き職員を派遣していく。

【市長から】

- ・12月26日から学校は冬休みに入るが、避難所に児童生徒がいることも想定され、対応を検討すること。
- ・相談窓口の受付内容が多いものなどについては、よく分析すること。